

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアタオ
【英訳名】	STUDIO ATA0 Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 訓弘
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番6号
【電話番号】	078-230-3370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部ゼネラルマネージャー 山口 敬之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座三丁目10番9号
【電話番号】	03-6226-2772（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部ゼネラルマネージャー 山口 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	1,478,352	1,823,213	2,869,534
経常利益 (千円)	326,973	397,430	444,470
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	212,979	274,498	303,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,979	274,498	303,395
純資産額 (千円)	678,544	1,277,615	1,003,117
総資産額 (千円)	1,195,427	1,717,157	1,497,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.50	43.91	50.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	42.61	48.57
自己資本比率 (%)	56.8	74.4	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,067	16,232	262,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,869	24,853	49,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,902	11,622	239,238
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	345,787	678,611	698,854

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.98	15.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調の動きが見られた一方、中国やアジア新興国等の経済の減速リスクや、米国新政権による政策動向など、世界経済の不確実性が増す中、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人消費が物価上昇への懸念等により低下が継続する厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続きインターネット販売や既存店の強化、ポップアップショップの開催等を行っております。また、オンラインショップと店舗の一層の連携を図るべく、引続き販売促進費の増額、SNS活動の強化、自社ブランドのポータルブログを活用したO2O戦略の強化等を行った結果、インターネット販売が1,078,237千円（前年同四半期比24.4%増）、店舗販売が646,625千円（同18.9%増）となり、好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,823,213千円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益396,966千円（同20.5%増）、経常利益397,430千円（同21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益274,498千円（同28.9%増）となりました。

#### (2)財政状態に関する説明の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産については、総資産1,717,157千円であり、前連結会計年度末と比較して219,569千円増加しております。主な増加要因は、売掛金が109,057千円、商品が107,896千円増加したことであります。

負債につきましては、負債合計439,541千円であり、前連結会計年度末と比較して54,928千円減少しております。主な減少要因は、買掛金が55,968千円減少したことであります。

純資産は1,277,615千円であり、前連結会計年度末と比較して274,498千円増加しております。増加要因は、利益剰余金が274,498千円増加したことであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、678,611千円となり、前連結会計年度末より20,242千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは16,232千円(前年同四半期比57,834千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益397,430千円による資金の増加、売上債権の増加額109,057千円及びたな卸資産の増加額107,896千円による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは24,853千円(前年同四半期比20,016千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,591千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは11,622千円(前年同四半期は69,902千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出11,622千円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成29年7月12日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,084,000	6,252,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	2,084,000	6,252,000	-	-

(注)平成29年7月12日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	2,084,000	-	127,079	-	117,079

(注)平成29年7月12日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が4,168,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀬尾 訓弘	兵庫県神戸市中央区	546,900	26.24
株式会社セブンオー	東京都中央区銀座六丁目13番16号	400,000	19.19
黒越 誠治	兵庫県西宮市	205,000	9.83
株式会社九六	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー27F	205,000	9.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	156,600	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	77,700	3.72
J.P MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	53,600	2.57
AEGON CUSTORY BV REMM EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AEGON PLEIN 50 THE HAGUE NL 2591 TV (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	36,500	1.75
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	30,900	1.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	23,300	1.11
計	-	1,735,500	83.27

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社並びに野村信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、265,200株であります。

2. 平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式 126,200株
株券等保有割合	6.06%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,083,300	20,833	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,084,000	-	-
総株主の議決権	-	20,833	-

(注)平成29年7月12日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株に3株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	698,854	678,611
売掛金	210,382	319,440
商品	369,398	477,294
その他	30,363	38,308
流動資産合計	1,308,998	1,513,654
固定資産		
有形固定資産	120,624	129,383
無形固定資産	6,986	6,646
投資その他の資産	60,979	67,473
固定資産合計	188,589	203,503
資産合計	1,497,588	1,717,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,603	21,634
1年内返済予定の長期借入金	23,244	23,244
未払法人税等	101,695	131,495
その他	187,446	167,214
流動負債合計	389,989	343,588
固定負債		
長期借入金	76,324	64,702
退職給付に係る負債	5,261	7,051
資産除去債務	22,895	24,200
固定負債合計	104,481	95,953
負債合計	494,470	439,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,079	127,079
資本剰余金	117,079	117,079
利益剰余金	758,959	1,033,457
株主資本合計	1,003,117	1,277,615
純資産合計	1,003,117	1,277,615
負債純資産合計	1,497,588	1,717,157

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	1,478,352	1,823,213
売上原価	533,281	682,437
売上総利益	945,071	1,140,775
販売費及び一般管理費		
販売促進費	161,970	222,018
その他	453,600	521,790
販売費及び一般管理費合計	615,570	743,809
営業利益	329,501	396,966
営業外収益		
受取家賃	764	688
その他	23	53
営業外収益合計	788	742
営業外費用		
支払利息	1,264	278
上場関連費用	2,052	-
営業外費用合計	3,316	278
経常利益	326,973	397,430
税金等調整前四半期純利益	326,973	397,430
法人税、住民税及び事業税	119,517	123,316
法人税等調整額	5,524	383
法人税等合計	113,993	122,932
四半期純利益	212,979	274,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,979	274,498

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	212,979	274,498
四半期包括利益	212,979	274,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,979	274,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	326,973	397,430
減価償却費	9,601	10,651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	950	1,790
支払利息	1,264	278
売上債権の増減額(は増加)	71,582	109,057
たな卸資産の増減額(は増加)	132,664	107,896
仕入債務の増減額(は減少)	20,708	55,968
未払金の増減額(は減少)	36,251	12,245
その他の資産の増減額(は増加)	2,802	8,290
その他の負債の増減額(は減少)	1,227	1,372
その他	97	497
小計	154,210	117,566
利息及び配当金の受取額	23	4
利息の支払額	1,264	278
法人税等の支払額	78,902	101,695
法人税等の還付額	-	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,067	16,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,079	18,591
無形固定資産の取得による支出	8,046	483
差入保証金の差入による支出	-	3,635
その他	1,743	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,869	24,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	53,447	-
長期借入金の返済による支出	33,469	11,622
その他	75	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,902	11,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,100	20,242
現金及び現金同等物の期首残高	246,686	698,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,787	678,611

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	345,787千円	678,611千円
現金及び現金同等物	345,787千円	678,611千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円50銭	43円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	212,979	274,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	212,979	274,498
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,252,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		42円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		190,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年7月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 2,084,000株
今回の分割により増加する株式数	: 4,168,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 6,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 24,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成29年8月15日
基準日	: 平成29年8月31日
効力発生日	: 平成29年9月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項 1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社スタジオアタオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアタオの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアタオ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。